



こんにちは原のり子です

2018年7月号

原のり子事務所 東京都東久留米市幸町3-6-3 TEL・FAX 042(476)2544

都政へのご意見・ご要望をお寄せください

発行：日本共産党東京都議会議員団 新宿区西新宿2-8-1 TEL 03(5320)7270

切実です 多摩の小児医療充実

都政に届けた清瀬・東久留米市民の願い



原のり子

日本共産党都議会議員（総務委員）

日本共産党都議団の原のり子都議は、都議会本会議の一般質問や総務委員会、決算特別委員会で多摩地域の小児医療体制の充実、東京農業の振興、都営住宅の改善など幅広いテーマを取り上げてきました。

本会議一般質問から

新生児集中治療室（NICU）は、出生1万人当り30床が必要とされているのに、多摩地域は22床余り。早急に30床にするよう求める。小池都知事は、「多摩の周産期医療体制の充実を図る」と答弁。

原のり子都議の質問

清瀬小児病院廃止（2010年）後も地域の小児医療を後退させないと東京都は約束し、多摩北部医療センターの小児科が主な受け皿とされました。しかし、小児総合医療センターや多摩北部医療センター、さらには地域の医師会、公立昭和病院などの努力があってもなお大きな課題があります。

この間、清瀬市、東村

一般質問に立つ原のり子都議（左）。右手前は小池都知事。3月2日、都議会本会議

山市などでは、出産できる病院自体がなくなっています。東京都の産科、産婦人科医師は約1600人、そのうち多摩地域はわずか約300人です。新生児集中治療室（NICU）は、出生1万人当たり30床が必要とされており、23区では基準は達成されていますが、多摩地域は22床余りです。

東京都周産期医療体制整備計画でも、周産期医療資源が不足していると書かれています。これは明らかに23区と多摩の間の格差ではないでしょうか。東京のどこに住んでも安心して子どもを産み育てていくことができるように支えていくことが重要です。

小池都知事の答弁

多摩地域における周産期医療体制の充実を図っていく所存でございます。

（注）周産期医療＝周産期（妊娠22週から生後満7日未満の期間）前後の医療

本会議一般質問から

都立清瀬小児病院の廃止後、小児の骨折を診てくれる医師や病院が足りなくなっている。

原のり子都議の質問

小児の整形外科も清瀬小児病院廃止後、地域で課題となっています。病院廃止後の受け皿となった多摩北部医療センター（東村山市）には小児の整形外科はなく、地域の病院で診てもらえず多摩北部医療センターに行つたが、結局、小児総合医療センター（府中市）に行かなければならなかった、退院後の通院が遠くて大変などの声を多く聞いています。5歳以下の子どもの骨折を診てくれる病院や医師が圧倒的に不足しているのです。

小児外科のある病院も

求められています。多摩

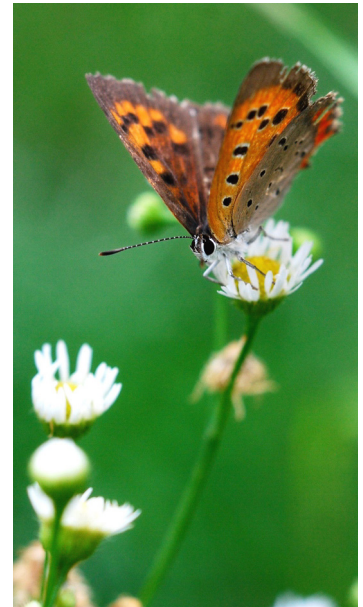
北部医療センターに小児の整形外科を担う医師、あわせて小児外科医の配置を早急に求めます。

福祉保健局長答弁

搬送先の選定が困難な骨折等による小児の整形外科事案について、受け入れ促進に向けた方策を検討する。

病院経営本部長答弁

多摩北部医療センターは、地域の中核病院として小児科を設置し地域の小児医療を担っており、今後とも小児総合医療センターと密接に連携しつつ、適切な医療を提供してまいります。



子どもの成長、回復の可能性を考えると、中高生世代の症状に对应したりハビリが多摩で提供されるよう、取り組みを進めるべきです。

原のり子都議の質問

授業中、意識を失い倒れた中学生が小児総合医療センター（府中市）に搬送されました。脳梗塞でした。急性期のリハビリを2カ月間受けた後、都外の病院へ転院、それから半年以上、家族と離れてリハビリ治療を受けました。

小児総合医療センターには、小児リハビリの専門医師も2名、専門のス

へ転院している実情があります。

子どもの成長、回復の可能性を考えたとき、中高生世代の後天性脳損傷への対応を強化していくことが重要です。こうした中高生世代も含め、支援を必要とする患者に対し、それぞれの症状に对应したりハビリテーションが提供されるよう、取り組みを進めるべきと考えます。

東京府においても、中高生世代の後天性脳損傷の特徴を踏まえた対応は難しい現実があり、支援の検討のための実態調査も求めています。

多摩総合及び小児総合の二つの医療センターの急性期治療を経過した脳卒中や脳炎等の患者に対しても、難病リハビリのノウハウを活用したりハビリテーションを実施するなど、リハビリ治療を強化いたします。そのため必要となる人員につきましては、今後、基本構想を具体化する中で検討してまいります。

福祉保健局長答弁

中高生世代も含め、患者の症状に对应したりハビリテーションが適切に行われるよう取り組みを進めてまいります。

病院経営本部長答弁

多摩総合及び小児総合の二つの医療センターの急性期治療を経過した脳卒中や脳炎等の患者に対しても、難病リハビリのノウハウを活用したりハビリテーションを実施するなど、リハビリ治療を強化いたします。そのため必要となる人員につきましては、今後、基本構想を具体化する中で検討してまいります。



委員会質問・都議団の提案

都営住宅の改善を決算特別委員会でも求めました。カビ対策、エレベーターの設置、2人世帯向けシルバーピア、福島から避難している人たちへの支援、都営住宅建て替え後の都有地活用、新規建設の促進など。▽漏水や建物の構造が原因で発生したカビは公費で修繕できること▽2人世帯シルバーピアで連れ合いが亡くなって引越は強制ではないこと▽建て替え後の都有地活用は地元の要望をふまえて進めること―などの答弁がありました。

安心して住める都営住宅に カビ対策、エレベーターの設置…



市民との懇談会を清瀬・東久留米で続けています

所沢街道 急いで歩道を

「事業化に向け進めていく」と都が答弁

所沢街道の歩道整備を急ぐよう決算特別委員会でもとりあげました。地元の人は歩道や横断歩道、信号機の設置を求めています。10年以上も解決していません。東久留米市南町4丁目と中央町4丁目の境では死亡事故も起きており、一日も放置できない場所です。

都が「事業化に向け進めていく」と答弁したので、「二日も早くスケジュールを明らかにして、住民の方が安心できるようにしてほしい」と強く要望。歩道整備の意義を聞いたところ、都は「整備の推進は重要」と答弁しました。

3000円のシルバーパスを 実現にむけ引き続き努力します

日本共産党都議団は3月議会にシルバーパスを改善する条例改正案を提出しました。▽2万510円のパスの費用負担を軽減し、3000円のパスを発行する▽多摩都市モノレールなどに適用拡大▽都県境でも使える―などの内容。市長会からも、シルバーパスの負担軽減が要望されており、立場の違いをこえた共通の願いです。しかし、共産党と生活者ネットワークのみの賛成で否決されました。

本当に残念です。しかも、なぜ反対なのかという理由をいわない党派が多数…。引き続き、改善が実現するまでねばりつよくとりくみます。

文書質問から

発達障害教育の推進

一人ひとりが大事にされる支援を

小・中学校における発達障害教育推進について、都に文書で質問しました（昨年の9月議会）。▽特別支援教室が、児童・生徒にとって、安心して過ごせるスペースになるようにする▽特別支援教室で、一人ひとりに応じた指導、小集団活動が保障されるように、巡回指導教員を増やす▽小中学校の固定学級増設に向けた都の支援を強める▽小学校卒業後の進路について、都として調査し結果を公表する―などを求めました。

LGBT当事者の権利保障 同性カップルも里親になれる

LGBT当事者（性的マイノリティー）の権利保障についても、文書で質問しました（昨年12月議会）。▽いじめや差別を防止するための都の取り組み強化、条例の制定▽教育現場で性的指向について適切に学べるようにする▽同性カップルの里親を認めること―などを要求しました。

都は5月、里親認定基準の改正を発表し、同性カップルも里親になることが可能になりました。また、子育て経験があり、十分な養育が可能であれば単身者でも認められるとしています。10月1日から実施されます。



こんにちはは原のり子です

2018年7月号

ブログ「こんにちはは原のり子です」 twitter/facebook 「原のり子」で検索
発行：日本共産党東京都議会議員団 新宿区西新宿 2-8-1 TEL 03(5320)7270

急ごう 東京農業の振興

原のり子都議

本会議一般質問から

東京の農地減少に歯止めをかけ、農地を守ることが急がれています。

小池都知事は「後世にしっかりと引き継いでいく必要がある」と答弁。

原のり子都議の質問

私は市議会議員のときから、先祖からの土地を農業を営む皆さんの農に触れ、そのご苦労を知



小寺理一さん(左)の農園でおこなわれた収穫祭。清瀬市

りました。

相続税や固定資産税の負担、後継者難などにより、農業者の方々の努力があっても、この10年間で東京都では農地全体でも、また生産緑地だけでも、1割以上減少しています。

2022年に期限を迎える生産緑地は8割にも及びます。高齢や後継者不足で営農を断念し、自治体も買い取りができないとなれば、一気に宅地化するおそれがあります。

東京都の農地の減少に歯止めをかけ、守ることが重要と考えますが、知事の認識を伺います。

小池都知事の答弁

農地の減少に歯止めをかけるためには、農業者の生産活動を支えて後世にしっかりと引き継いでいくことが必要でございます。

農地を守るためにも、意欲ある農

家が農業体験農園を実施できるように応援する都の仕組みが必要です。仮称東京農業振興条例の策定も提案。

原のり子都議の質問

農業体験農園は、都市の農地を保全し、農業経営の安定にもつながり、

市民が農業に触れることのできる大事な事業です。実際に体験農園で学んだことを生かして、小学校の農業体験授業の講師、援農ボランティア、中には農業者になる事例が生まれています。

現在、都内に107の体験農園があります。練馬区では17園あり、応募倍率は約2倍です。東久留米市農業委員会の市長宛ての意見書では、トツプに体験農園などのさらなる施策展開を挙げられています。都政モニターアンケートでは、農作業体験

産業労働局長の答弁

(農業体験農園は)引き続き普及を推進してまいります。農業体験農園の新たな開設を引き続き支援してまいります。プランの着実な実施により、東京農業の振興を図ってまいります。